

## 平成 27 年度第 3 回愛知・名古屋地域強靱化有識者懇談会 議事概要

日時：平成 27 年 12 月 7 日（月）18：00～19：10

場所：名古屋市公館 レセプションホール

### 【議題】

地域強靱化計画の素案について

### 【出席委員】（敬称略）

奥野信弘 座長（学校法人梅村学園理事）

服部 敦 委員（中部大学工学部教授）

秀島栄三 委員（名古屋工業大学大学院工学研究科教授）

廣井 悠 委員（名古屋大学減災連携研究センター准教授）

福和伸夫 委員（名古屋大学減災連携研究センター教授）

松尾直規 委員（中部大学工学部教授）

水谷法美 委員（名古屋大学大学院工学研究科教授）

### 【主な意見等】

（太田委員（懇談会は欠席、委員のコメントを事務局より読み上げ））

- 資料 1-1（2）「地域強靱化と地域活性化の取り組みとの調和」について、本計画と「愛知県人口ビジョンまち・ひと・しごと創生総合戦略」が同じ方向を向いていることが必要であり、はらばらの計画であると思わせてはいけない。どの部分が同じ方向を向いた出口を持っているのかということを示さなければいけない。

（服部委員）

- 今後の計画推進にあたって意見を述べたい。愛知県においてはリニア中央新幹線の開業に向けて、様々な事業、交通網の見直しや都市のイノベーションなどが検討されると思うが、地域活性化も含めた事業構築の中で、自立・協調・分散、平常時での効果の発揮といった強靱化の思想を定着させることが大切である。これからの都市のイノベーションにあたって、いかに強靱化の思想を浸透させていくかということについて準備し、全庁的な取り組みとして進めてもらいたい。

（秀島委員）

- ほとんど完成形になっているが、資料 1-3 の p.60 に「水の安定供給」とあり、p.70 の「6-5 異常渇水や火山噴火等による用水の供給の途絶」にも「水の安定供給」の記述が重複して出てくるが、これは必要なのか。
- 資料 1-3 の p.78 に「TEC-FORCE の人員・資機材・装備の充実を図る」とあるが、これは中部地方整備局がすることではないのか。

- 資料 1-3 の p.95 に「都市農業の振興」とあるが、都市農業が果たす役割として、災害時の緊急的な食料の供給という側面があってもよい。
- 復興の段階で、風評被害への対策や観光を促進・再構築するような取り組みも必要である。
- 愛知県の強靱化計画のもとで、基礎自治体はどのくらい動けるのか。例えば、田原市が強靱化計画を作っているが、他の自治体の模範となるような先進事例を示して、他の自治体にも強靱化を広めていくことを謳ってもよい。

(廣井委員)

- 来年度以降は、複合災害を考えていただきたい。東日本大震災のように、非常に大きな災害になると、様々な災害が複合的に起きてくる。複合災害の被害想定は大変な作業量になるが、必要であると思う。これについては防災研究でもホットなキーワードであり、なかなか手が出しづらいということではあるが、複合災害リスクの非常に高い愛知県、名古屋市が、日本をリードするような計画を作っていただきたい。
- 災害時の組織について、リスクシナリオ 3-4 に記載されていると思うが、行政職員が安心して災害対応できるようにすることが重要である。常総市の職員で水害の際に残業代が増えたことが話題になったが、これなどはメディアの無理解によるものではないか。その意味では、職員が安心して災害後に働けるよう、メディアへの説明や PR の仕方を考えておく必要がある。
- ものづくり産業の名古屋では、製造業に関連する風評被害を考慮すべきである。例えば、災害で外国人が帰ってしまったときに、その対策を国がやるのか、県がやるのか、市がやるのか、役割分担をどうするのか、個別の BCP では無理なことを強靱化計画に位置付けるのがよい。
- 計画は作って終わりではなく、活用する必要がある。このような会議を積み上げていくと総括的になりやすいので、計画をどう活用するかについて、庁内でワークショップのようなかたちで議論したり、小規模でもよいので、災害があったら追加するなど、計画のチェック、更新する体制づくりをしていただきたい。

(福和委員)

- 鬼怒川や広島災害では、人が住まないほうがよい所に住んでいて被害が起こっており、これは明らかに土地利用の問題であると教えてくれている。
- 広島災害における土地利用のように、本当は具合が悪いのではと思っても、何も言わない社会的な風潮があり、今さら言いにくいような状況がたくさんある。災害に対する事前の備えについても同じようなことがいえる。こうしたところにもメスを入れられる社会をつくっていくことが必要である。
- 火山噴火は、地震災害と切っても切れないものである。愛知県の場合は噴火の影響をあまり受けないかもしれないが、周辺自治体が被害を受けたときのことを考えてほしい。

- 河川改修での整備率を向上させるとしても、53.0%を 54.7%にするくらいで、これで守りきるという意味での強靱化ではなく、インフラの限界を踏まえた人の動き方を考慮する必要がある。強靱化にも限界があり、皆で一緒に考えてくださいということを入れる検討をしてほしい。これは教育の問題である。
- 水の安定供給は重要である。水のように複数の機関が関係してくるものについては、水資源機構、企業庁、市町が、一気通貫に連携が図れるようにならないか。県と市の連携といった縦連携・垂直連携を進め、TEC-FORCE にしても、中部圏や県、市でも作ってみる考えなどはどうか。ある職種に関して、国と県と市が連携できるような場づくりをすれば、非常に強い中部圏になる。
- 今回、立派な計画を作成したので、あとはこれに魂を入れ込んで実質を作っていってもらいたい。

(松尾委員)

- 他の施策との関連ということで、愛知県人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略との調和、名古屋市でも創生総合戦略との調和、連携が謳われているが、その他にも土地利用計画、流域の総合的な水管理との連携、名古屋市で事業化されている都市の水循環の健全化との連携が重要である。他の施策との関係で、お互い補い合い、強化すべき方向性を考えるべきである。
- 推進体制がさらっと書いてあるが、絵に描いた餅ではなく、いかに実効的なものにしていくかが重要であるので、もう少し具体的な記述があってもよい。
- 計画の検証の際に、数値目標で測れるものと測れないものがある。例えば、人の意識、防災減災の意識は、数値でなかなか測れないが、重要であるので、そうした意識がどこまで浸透しているかなどについても検証してもらいたい。

(水谷委員)

- 資料 1-3 の p.50 に学生消防団とあるが、これは実際に学生が消防団に入っている人数なのか。消防団に限らず、人材の確保は大きな課題である。このようによい計画ができると、それを動かしていく人材や体制が問われる。
- 水防団は消防団を兼ねているものなのか、水防団が抜けているのではないか。
- 資料 1-3 の p.173 に漂着ごみについて、連携して対策にあたるというのは同じだが、漂着ごみを出さない仕組みにすることが必要である。
- 浸水域に浄水場の貯水池はどのくらいあるのか。
- 推進体制に関して、防災センター等で人材育成を進めるとともに、PDCA で継続的に実行していただきたい。

(奥野座長)

- 国の法体系では国土強靱化基本計画はすべての計画の最上位にくるものであり、地方自治体においても強靱化は防災・減災の最上位の計画で、それにふさわしい内容となって

いる。昨年度は地震と津波、今年には河川、土砂災害、噴火等を加え、バランスがよくなっている。加えて、渇水の問題も扱っており、画期的である。

- 強靱化というのは地域づくり、まちづくりであることを強調してきたが、そのことが本計画にも配慮されていて優れている。
- 広域連携、都道府県の連携などは難しいものであるが、本計画に位置付けられている。
- 担い手の問題として、地域コミュニティ、人のつながりが大事である。
- 民間の企業での強靱化の取り組みについて、防災減災の分野は企業の信用にもつながるので、まだ投資の余地がある。GDP を 0.3~0.4%押し上げるものになるのではないかと。企業が地域に貢献するプラスアルファがあるはずで、そうしたところにも期待したい。すでに企業の先進的な取り組みを本にしており、これを毎年更新しながら勉強していきたい。
- ナショナルレジリエンスの委員会では、すべての都道府県に地域強靱化計画の作成を期待しており、基礎自治体もできるだけ作成してもらいたいと考えている。田原市では、お金のかかることやハード関係の整備をするのは基礎自治体の権限では限界があるようなので、県と相談しながら進めている。
- 防災減災のハード整備は、平時で見ると無駄な金以外の何物でもないように見えるが、200年~300年に1回の災害のために造っており、大切なものである。